

グローバルサウスとの連携強化に向けて ～重視すべき事項とアクションプラン～ 【概要】

2025年12月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. グローバルサウス（※）との連携強化の必要性

問題意識

- 資源に乏しく人口減少に直面するわが国にとって、食料・資源・エネルギーが豊富な国・地域が多く、高い潜在成長力を有するグローバルサウス（以下G S）との連携強化は不可欠
- G S と連携を強化することは、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化を主導するうえで重要な足掛かりとなるもの

経緯

経団連：

2024年4月「グローバルサウスとの連携強化に関する提言」

- 総理等によるトップ外交の展開をはじめ、連携強化のためのツールを提言
- G S と言っても、国・地域によって状況は区々。また、全てのG S との連携強化は現実的でも効果的でもないため、日本政府に対して、主要国・地域別の方針の策定を要請

2024年12月「FUTURE DESIGN 2040」（以下FD2040）

- 2040年のわが国の目指すべき姿：G S 諸国に寄り添い、社会課題解決に貢献することで、G S からパートナーとして選ばれる国となること
- 連携を強化すべき国・地域を選定し、政策資源を集中投下する重要性を強調

**FD2040を具体化すべく、連携を強化すべきG S 重点国・地域の選定に際し重視すべき事項
および連携強化のためのアクションプランを提言**

- わが国のソフトパワー（GS諸国・地域との間のTrust, Respect, Connect）を活かしながら「国際社会から信頼され、選ばれる国家」としての魅力を向上
- FOIPのビジョンの下、成長戦略と連動させながら、また、同盟国・同志国との連携・補完を図りながら、**日本政府が本提言を十分に踏まえた力強い外交を展開することを期待**

（※）グローバルサウス：本提言では、ウクライナ、東欧地域（EU加盟国を除く）を含む、途上国・新興国の総称として用いる。

2. 重点国・地域の選定にあたって重視すべき事項

- 重点国・地域の選定にあたっては、**強い日本をつくる**とともに、**自由で開かれた国際秩序を維持・強化するための仲間づくり**を進め、**大国に過度に依存しない自立した国家を確立**する観点から、特に以下の事項を重視すべき。

1 外交・安全保障の強化

- ✓ CPTPPの深化・拡大への貢献
- ✓ FTA・EPAの締結・交渉状況
- ✓ ODAの供与実績
- ✓ 政府安全保障能力強化支援(OSA)の対象
- ✓ シーレーンの安全確保等での協力
- ✓ サイバーセキュリティ対策の強化・推進

2 経済安全保障等の確保

- ✓ 特定重要物資のサプライチェーンの多様化・強靱化
- ✓ 主要穀物等の食料の安定的な供給源
- ✓ LNG等のエネルギーの安定的な供給源
- ✓ サイバーセキュリティ対策の強化・推進
- ✓ 海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保

3 カーボンニュートラル(CN)の実現

- ✓ 水素・アンモニア等のクリーンエネルギー（化石燃料由来、再生可能エネルギー由来）の製造・利用ポテンシャル
- ✓ JCMのパートナー
- ✓ カーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた多様かつ現実的な道筋等への理解

4 社会課題解決と持続的成長との好循環の形成

- ✓ 市場としての成長見込み（人口、経済成長率、人口動態（高齢化率等）、中間層率）
- ✓ 日本からの輸出および投資実績（累積額、従業員数等）
- ✓ デジタル、AI、グリーン、ヘルスケア等の分野での国際標準の策定、規制・制度調和
- ✓ 国造りのための人材育成、人的資源の補完性等を踏まえた人材交流
- ✓ 防災・減災対策推進のための知見の共有等

5 デジタル技術の振興・実装による国力の向上

- ✓ サイバーセキュリティ対策の強化・推進
- ✓ 海底ケーブル等のデジタルインフラの連結性確保
- ✓ デジタル、AI等の分野での国際標準の策定、規制・制度調和
- ✓ データに対する基本的考え方・理念の共有とDFFTの推進

3. アクションプランに基づく力強い外交の展開

- 日本政府においては、重視すべき5つの事項を踏まえ、以下(1)～(6)のような内容を盛り込んだ**アクションプランを策定し、力強い外交を展開すべき**

1

トップ外交の展開・ 官民フォーラムの開催

- ◆ 総理や大臣の外遊等による対話や交流機会の増大、日本企業が参加・関与する可能性の追求
- ◆ 社会課題解決に向けた日本の製品・技術・サービス等の紹介・提案のための官民フォーラムの開催

2

経済協定の締結

- ◆ EPA・FTA、投資協定等の締結により、公正な競争条件を確保。社会課題の解決、貿易・投資の拡大に貢献
- ◆ 州・州とのEPA、GCC・UAE・トルコとのFTA/EPA、アフリカ諸国とのEPA、CPTPPの加入促進 等

3

質の高い インフラシステムの展開

- ◆ 「2030年45兆円のインフラシステム受注額」に向けて、戦略策定段階から関与し、GSと共に案件を形成
- ◆ ODAや出融資等の機能の拡充等による果敢に挑戦する企業のリスク対応能力の下支え
- ◆ ①経済安全保障上重要な事業、②食料・資源・エネルギーの確保に繋がる事業、③日本国内での新たな事業・サービス創出に寄与する事業等、を対象とする公的施策

4

国際ルール・標準の形成

- ◆ GSのニーズをくみ取ったルールの国際的な展開、G7諸国等の共に形成するルールへのGSの意見反映を通じた、汎用性の高い国際ルールの形成、規格・基準の統一や規制・制度の調和の主導

5

第三国との協力

- ◆ 当該国・地域に強みを持つ第三国企業との連携・協力を通じた市場の開拓（例：インド企業と日本企業の協業によるアフリカ向けプロジェクトの推進等）
- ◆ GCC、UAE、トルコとのEPAによるアフリカ市場への展開

6

人材の育成・交流の推進

- ◆ 経団連として、GSにおける人材育成を引続き勧奨、一層の連携強化を訴求
- ◆ 高度人材の戦略的誘致、優秀な留学生・研修生の受入れ等を秩序ある形で一層促進
- ◆ 企業ニーズを踏まえた、AOTS事業、ABEイニシアティブの維持・拡充、「日印人材交流イニシアティブ」、アフリカにおける今後3年間で30万人の人材育成の実施等の具体化の着実な推進

<アクションプランのイメージ>

項目		2026～2030	2031～2035	2036～2040
主要国際会合(日本開催)		2027年GREEN×EXPO 2030年G7	2031年APEC TICAD11	TICAD13
トップ外交の展開	総理や大臣の外遊等による相手国・地域との対話や交流機会の増大			
官民フォーラムの開催	社会課題解決に向けた日本の製品・技術・サービス等の紹介・提案			
経済協定の締結	EPA・FTA、投資協定等の締結によってGSの社会課題の解決、貿易・投資の拡大に貢献	CPTPP加入国拡大、投資協定、JCM締結等		
		2026年前半交渉開始 日メルコスールEPA	可能な限り早期の締結 日GCCFTA,日UAEIPA,日トルコEPA	
		早期締結 日バングラデシュEPA 日コロンビアEPA	次回TICADまでに2,3交渉開始 アフリカ諸国とのEPA	
質の高いインフラシステムの展開	戦略策定の段階から関与ニーズに見合う製品・技術・サービスの提供など、GSと共に案件を形成	海外のインフラシステム受注額2030年目標45兆円 「インフラシステム海外展開戦略2030」		
国際ルール・標準の形成	GSのニーズをくみ取ったルールの国際的な展開、G7諸国等と共に形成するルールへのGSの意見反映	連携すべき国・地域：例えばASEAN、インド 注力すべき社会課題：例えばGX、サーキュラーエコノミー		
第三国との協力	GSに強みを持つ第三国企業との連携・協力を通じた市場開拓	インド、GCC (UAE等)、トルコの企業との協力によるアフリカ市場への事業展開 「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」、日GCCFTA,日UAEIPA,日トルコEPA		
人材の育成・交流の推進	GSでの人材育成に貢献GSからの高度人材の戦略的誘致、優秀な留学生・研修生の受入れ促進など	5年間50万人「日印人材交流イニシアティブ」 アフリカの人材育成3年間30万人 アフリカの産業人材育成「ABEイニシアティブ」		

【参考】 G7議長国(2026：仏、2027：米、2028：英、2029：独、2031：伊、2032：加) NATO首脳会議(2026：トルコ)
G20議長国(2026：米、2027：英、2028：韓) ASEAN議長国(2026：フィリピン、基本的に国名のアルファベットによる輪番制)
APEC議長国(2026：中国、2027：ベトナム、2028：メキシコ、2029：未定、2030：シンガポール、2032：チリ、2033：PNG、2034：ペルー)